

2023年度

学校法人天使学園・天使大学
事業報告及び会計収支決算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)



TENSHI
COLLEGE

天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために5名の修道女を日本に派遣し、修道女たちは熊本で献身的な奉仕活動を行いました。ついでその奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、7名の修道女が札幌に施療所（現・天使病院）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年、ローマ教皇ピオ11世は、ヨーロッパで高いレベルの看護教育がよい成果をあげたことを称賛し、看護に携わる修道女たちに最高の知識と技術をもって人々に奉仕をする看護人材の養成に力を注ぐことを勧めました。これを受けて、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりであり、これまで多くの卒業生・修了生を輩出してきました。

私立大学を取り巻く環境が年々厳しさを増す中において、カトリック大学としての建学の理念に基づく教育継承の一層の基盤強化と将来の少子化等に備えるため、本学園は、同じ聖フランシスコの愛の教えをルーツに持つ学校法人藤学園と法人合併することになり、2024年3月31日をもって、その歴史に幕を閉じることとなりました。

2024年度からは、学校法人藤天使学園として新たに歩み始めることとなりますが、天使大学は「愛をとおして真理へ」のもと、これからも専門職業人の育成に真摯に取り組んでまいります。

目 次

第1 学校法人天使学園

- I 建学の精神の具現化と学園運営の基本理念（中期計画・戦略目標Ⅰ）
 - 1 建学の精神の浸透
 - 2 周年記念事業等の推進
 - 3 天使ブランドの維持、強化
- II 経営基盤の充実（中期計画・戦略目標Ⅷ）
 - 1 法人ガバナンスの確立、強化
 - 2 教職員の人事体制の確立
 - 3 財務の健全化
 - 4 キャンパスの整備
 - 5 コンプライアンスの徹底
 - 6 危機管理体制の整備
- III 法人の基礎データ
 - 1 法人の沿革
 - 2 設置する学校・学部・学科等
 - 3 役員の概要
 - 4 評議員の概要
 - 5 教職員の概要

第2 天使大学

- I 教育の質保証体制の構築（中期計画・戦略目標Ⅱ）
 - 1 教学マネジメントの確立と課題への対応
 - 2 内部質保証体制と点検評価の実質化
 - 3 3ポリシーとアセスメント・ポリシーの明確化
 - 4 特色を生かしたカリキュラムの編成・充実
 - 5 学修成果の可視化
 - 6 FD・SD活動の充実、強化
- II 研究業績の向上（中期計画・戦略目標Ⅲ）
- III 教育に関するビジョンの構築（中期計画・戦略目標Ⅳ）
- IV 学生募集・学生受け入れ態勢の充実（中期計画・戦略目標Ⅴ）
 - 1 学生の受入れ拡充
 - 2 入学者選抜への対応
- V 包括的な学生支援策の充実（中期計画・戦略目標Ⅵ）
 - 1 学生支援策の充実
 - 2 健康管理面の支援
 - 3 キャリア支援の充実・強化
 - 4 学生情報の適正管理と活用
- VI 地域連携と社会貢献の促進・充実（中期計画・戦略目標Ⅶ）
 - 1 地域との連携
 - 2 実習施設との連携強化
 - 3 国際交流の推進
- VII 大学の基礎データ
 - 1 学部・学科・研究科等の学生数の状況
 - 2 国家試験合格率
 - 3 外部資金獲得状況
 - 4 特別研究費採択状況

第3 財務状況

- I 財務の概要
 - 1 決算の概要
 - (1) 収支計算書の状況
 - (2) 経年比較
 - (3) 計算書類関係比率
 - (4) 主な関係比率のグラフ
 - (5) その他
 - (6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- 2 2023年度計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 活動区分資金収支計算書
 - (3) 事業活動収支計算書
 - (4) 貸借対照表
 - (5) 財産目録

第1 学校法人天使学園

I 建学の精神の具現化と学園運営の基本理念（中期計画・戦略目標Ⅰ）

1 建学の精神の浸透

（1）カトリック精神に基づく教育理念の浸透

カトリック学校としての天使学園の建学の精神「愛をとおして真理へ」の基本にあるのは、「互いに愛しあいなさい、私があなた方を愛したように、あなた方も互いに愛しあいなさい」という、キリストの隣人愛の生き方です。すべての教職員が、本学の建学の精神について理解を深め、正課教育、正課外教育を通して具現化するように努めました。

（2）カトリックセンター機能の充実と自校教育の推進

教職員修養会は、イエズス会上石神井修道院の瀬本正之神父を講師にお招きし、「病んでいる地球とカトリック大学の使命」をテーマに12月22日に実施しました。修養会は対面に加え、講義等で出席できない者のために録画配信を行ったため、多くの教職員が参加することができました。

また、正課外教育であるイースターの集いやクリスマスの集いは、学生満足度調査の結果を踏まえ、支援教員と連携して学生の参加促進を図りました。

2 周年記念事業等の推進

（1）専門職大学院助産研究科の開設20周年資料の収集・整理

開設20周年に向け記念事業の実行委員会を立ち上げ、これまでの歩みを記した「天使大学大学院助産研究科20周年記念誌」を発行しました。

3 天使ブランドの維持、強化

（1）同窓会・後援会との連携強化、卒業生・修了生への情報発信

天使ブランドの価値を同窓会、後援会との三者会議等を通じて再確認しつつ、2023年度も本学を同窓会総会の会場とし、多くの同窓生に来学いただきました。また、後援会地区懇談会には田畑学長や両学科長はじめ関係教職員が参加し本学の状況を説明しました。

II 経営基盤の充実（中期計画・戦略目標Ⅷ）

1 法人ガバナンスの確立、強化

（1）理事長を中心とする理事会ガバナンス機能の充実、強化

天使大学は学校教育法、私立学校法などの法令を遵守し、適正かつ透明性の高い大学運営を目指して、高い公共性を追求し、社会から信頼される高等教育機関としての使命を果たすよう努めています。そのため、日本私立大学協会の「日本私立大学憲章 私立大学版ガバナンス・コード」に準拠して策定した「天使大学ガバナンス・コード」の実施状況を点検し、その結果について公表しました。

（2）理事会、評議員会及び監事の相互チェック機能の向上

理事会、評議員会及び監事の相互チェック機能をより高め、学校法人としての社会的責任を果たすため、役員は私立大学協会等が実施した私立学校法改正案の説明会等へ積極的に参加し、情報収集し、課題についての認識を共有しました。

また、理事長・学長は、監事と本学の重要課題等について意見交換を実施しました。

2 教職員の人事体制の確立

(1) 計画的な教職員の確保

人事方針の策定に関し、学長が各学科長等からヒアリングを早期に実施することにより、スムーズに教員の確保ができました。

(2) 公正・公平な人事制度の確立

教員の教育研究上の指導能力、研究業績、社会貢献、学内活動等について適切に評価するため、「学校法人天使学園教員業績評価に関する規程」による教員業績評価を実施しました。

(3) 事務組織の見直し

2024年度の法人統合を見据えて、法人関連業務を遂行する専任職員を配置するため一部、組織の見直しを図りました。

3 財務の健全化

(1) 中期財務計画の推進

2024年4月に学校法人藤学園と統合することから、2023年度は2022年度に策定した中期財務計画をベースに最小限の見直しに留めました。

(2) 文部科学省経常費補助金の確保

「教育の質に係る客観的指標調査」は43点/44点を獲得し、一般算定の増減率は2022年度に引き続きプラス6点となりました。

(3) 寄附金確保策の推進

助産研究科に係る寄付金募集について検討を開始しました。2024年度も継続して検討します。

(4) 収入増加策の検討

「学校法人天使学園施設設備等貸出規程」に基づき適正な利用料を徴収することができました。

(5) 支出削減策の検討

光熱水費の削減に向けて、全館、LED照明に切り替えたこと、運転時間や外気温にあわせた温度設定の調整を細かに実施したこと等により、電気料金の支出削減に繋がりました。

4 キャンパスの整備

(1) 施設設備整備計画の策定と計画的な修繕工事の実施

中期財務計画で予定していた1号館及び4号館の研究室の空調機器増設工事及び7号館及び8号館のLED照明工事については計画通り実施しました。これにより教育・研究環境の改善を図ることができました。

(2) 情報システムの安定稼働

2024年度から情報システムを更改するため検討を行いました。具体的方策を提案し学内の合意を得られましたので、順次、作業を進めていく予定です。

5 コンプライアンスの徹底

(1) 法令遵守の徹底

公益通報等に関する規程を教職員に周知徹底し、法令遵守に努めました。

(2) 科研費補助金の不正受給の防止対策の推進

例年、科研費の公募開始前に学内で説明会を開催し、科研費の不正使用・不正行為について説明を行っていましたが、2023年度は資料の配布による注意喚起に留まりました。

(3) 出題ミス防止及び不正防止対策の推進

当該選抜制度にかかる選抜要項内容、及び実施・運営に関する改正等について滞りなく行うことができました。

2024年度入学者選抜においては、試験・採点・合否判定・発表を公正かつ適正に進め大きなミスなどもなく終了することができました。

(4) アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントの防止と相談体制の整備

キャンパス・ハラスメント防止のための啓発活動として、1年生を対象に講演会を実施しました。キャンパス・ハラスメント対策委員と支援教員が連携し参加を呼びかけたため参加率は91%と高い割合になりました。

また、相談員及びキャンパス・ハラスメント対策委員会構成員を対象とするハラスメントに関する研修会を実習形式で実施し理解を深めました。

6 危機管理体制の整備

(1) 防災計画、全学規模の訓練内容の見直し

防災計画、全学規模の訓練内容の見直しには至らなかったため、2024年度に取り組みます。

(2) 災害対応用備蓄品の整備

災害対応用備蓄品の整備を実施することはできなかったため、2024年度に取り組みます。

Ⅲ 法人の基礎データ

1 法人の沿革

西暦(年号)	内 容
1947(昭和22)年 1949(昭和24)年 1950(昭和25)年 1952(昭和27)年	札幌天使女子厚生専門学校を設立 天使女子栄養学院を設立 日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設 天使厚生短期大学栄養科を開設 天使助産婦学校を開設
1954(昭和29)年 1965(昭和40)年 1969(昭和44)年	天使女子短期大学に名称変更 天使女子短期大学に専攻科厚生専攻（保健婦助産婦合同課程）を開設 天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に名称変更 同じく栄養科を栄養学科に名称変更 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に名称変更
1971(昭和46)年 1987(昭和62)年 1996(平成8)年 2000(平成12)年	栄養学科を食物栄養学科に名称変更 創立40周年記念としてチャペルを堂献 創立50周年記念式典 天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部（看護学科、栄養学科）を開設
2004(平成16)年 2006(平成18)年 2008(平成20)年	大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）を開設 大学院看護栄養学研究科（看護学専攻、栄養管理学専攻）を開設 大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻助産基礎分野、助産教育分野を開設
2016(平成28)年 2017(平成29)年 2020(令和2)年	天使大学大学院看護栄養学研究科看護学専攻に保健師コースを開設 学園創立70周年記念事業 新校舎（2号館）竣工 大学開学20周年
2022(令和4)年	学園創立75周年

2 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学 部 ・ 学 科 ・ 大 学 院
天使大学	2000年4月	- 看護栄養学部（看護学科、栄養学科） - 大学院看護栄養学研究科 看護学専攻修士課程 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 - 大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）

3 役員の概要（2024年3月31日現在）

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘 要
理事長	松岡 健一	常勤	3号	2015年4月 理事就任 2019年4月 理事長就任
理事	田畑 邦治	常勤	1号	2020年4月 理事就任（天使大学学長）
理事	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任（天使大学特任教授）
理事	本間 鄙子	非常勤	2号	2016年5月 理事就任（一般社団法人地域再生医福祉農連携推進支援機構理事）
理事	高木 廣文	非常勤	2号	2019年4月 理事就任（神戸市看護大学特任教授）

理事	前田 明子	非常勤	2号	2019年4月	理事就任（元天使大学教授）
理事	近藤 潤子	非常勤	3号	1996年4月	理事就任（天使大学客員教授）
理事	白崎三千年	非常勤	3号	2019年5月	理事就任（元北広島教育委員会教育長）
理事	佐藤 健一	非常勤	4号	2020年4月	理事就任（カトリック教会司祭）
監事	本間 博	常勤		2020年4月	監事就任（元北洋銀行栄町支店調査役）
監事	品田 典子	非常勤		2021年4月	監事就任（学校法人北海道カトリック学園事務局長）

※理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任
 ※私大協役員賠償責任保険に2022年4月から2023年4月までの期間加入している。

4 評議員の概要（2024年3月31日現在）

定員数 19名

氏名	選任区分	摘 要
田畑 邦治	1号	学校法人天使学園理事
菅原 邦子	2号	学校法人天使学園理事
中川 幸恵	2号	天使大学看護栄養学部栄養学科長・教授
岩間 久哉	2号	天使大学事務局長
本間 鄙子	3号	学校法人天使学園理事
濱田 悦子	3号	日本赤十字看護大学名誉学長・名誉教授
野原 純子	3号	前天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	学校法人天使学園理事
前田 明子	4号	学校法人天使学園理事
佐藤 健一	4号	学校法人天使学園理事
高木 廣文	4号	学校法人天使学園理事
松岡 健一	5号	学校法人天使学園理事長
本宿美砂子	5号	元天使大学教授
西村 光弘	5号	社会医療法人母恋天使病院院長
西尾久美子	5号	株式会社ナカジマ薬局顧問
小原まり子	5号	天使大学後援会長
鷹見美恵子	5号	元医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学教授
白崎 三千年	5号	学校法人天使学園理事

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

5 教職員の概要（2023年5月1日現在）

（1）教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	16名	17名	13名	9名	5名	60名	144名	204名
助産研究科	6名	2名	1名	1名	0名	10名	33名	43名
合計	22名	19名	14名	10名	5名	70名	177名	247名

（2）職員

本務	兼務	合計
26名	18名	44名

第2 天使大学

I 教育の質保証体制の構築（中期計画・戦略目標Ⅱ）

1 教学マネジメントの確立と課題への対応

（1）学長を中心とする教学マネジメントの確立

全学的な教学マネジメントに対応するため、看護学科長、栄養学科長、教養教育科長、助産研究科長、事務局長で構成する学長補佐会議を定期的開催し、教学マネジメントに関する議論を継続的に行いました。

（2）助産専門職大学院認証評価及び看護学分野別認証評価への対応

6月に助産評価機構に助産専門職大学院認証評価自己点検評価報告書を提出し、10月23日には現地調査が行われました。評価結果は4月に示される予定です。

また、日本看護教育評価機構による看護学分野別認証評価の2024年度受審に向けて、看護学科全体で教育課程の評価と改善にとり組みました。

（3）教育の質に係る客観的指標調査における改善課題への対応

「教育の質に係る客観的指標調査」全学的に取り組み、43点/44点を獲得することができました。

（4）教学IR機能の整備

教学マネジメント委員会の役割を「学修成果の評価」に集約し、2020年度カリキュラムによる学修成果の評価のためのIR室とカリキュラム検討委員会の活動内容を整理しました。

また、管理運営組織規程の見直しを行い、2024年度からIR委員会を新たに設置することにしました。

（5）管理運営協議会の設置検討

法人統合に伴い、天使大学の人事、組織、予算及び重要な教学事項について審議し、理事会に提案する組織として、新たに管理運営協議会に設置することにしました。

2 内部質保証体制と点検評価の実質化

（1）内部質保証体制の方針策定とPDCAサイクルの構築

教学マネジメント委員会の発足をうけ、「内部質保証と教学の関連図」を教授会における検討を踏まえて改訂し、関連する組織の役割を整理しました。

（2）自己点検評価活動の実質化及び第三者による点検

教学マネジメント委員会の役割を「学修成果の評価」に集約し、2020年度カリキュラムによる学修成果の評価のため、IR室とカリキュラム検討委員会の活動内容を整理しました。

また、内部質保証推進委員会の外部委員を2名に委嘱し、自己点検、評価に関する意見聴取を行い、学内で検討を行いました。

（3）ホームページ等による情報公開

自己点検・評価報告書を大学ホームページで公表しました。

3 3ポリシーとアセスメント・ポリシーの明確化

（1）新3ポリシーの策定、推進

看護栄養学研究科では教育課程のPDCAサイクルを確立するために、内部質保証推進委員会と連携し、アセスメント・ポリシーを検討しましたが、完成には至りませんでした。2024年度も継続して体制整備に努めます。

（2）アセスメント・ポリシーの策定

看護栄養学研究科は両専攻ともアセスメント・ポリシーの策定には至りませんでしたが、栄養学専攻においてはリサーチループリックの運用を行ったので、今後はその評価を行う予定です。

(3) 教職課程の質保証

教職課程履修の2～4年次生と教職員を対象とした自己点検・評価を毎年、実施しており、2022年度教職課程自己点検・評価報告書は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会による審査の結果、教職課程教育の一層の質的向上を期した報告書として認定されました。また、2023年度教職課程自己点検・評価報告書は本学ホームページで公表しています。

4 特色を生かしたカリキュラムの編成・充実

(1) 開講科目数の適正化

看護栄養学研究科では栄養管理学専攻博士前期課程の選択科目の整理を行い、2023年度から新カリキュラムの運用を開始しました。加えて栄養管理学専攻博士後期課程のカリキュラム変更を行い、2024年度から実施する予定です。

また、助産研究科では基礎分野のカリキュラム改正に向け、外部有識者を交え検討会を行いました。2024年度中に新カリキュラムを完成する予定です。

5 学修成果の可視化

(1) アセスメント・ポリシーに基づく点検評価

看護学科では2020年度カリキュラムの完成年度に向け改正の意図を踏まえ、DP到達度、モデルコアカリキュラムチェック等により確認を行い、到達度を評価しました。また、各学年のガイダンスで、教育目標、3P、カリキュラムループリックを学生へ伝え到達度評価の浸透に努めました。

(2) GPA制度の活用促進

GPA制度を運用し、学生の修学指導に活用しました。

(3) 教育の向上のための調査、活用

教員の教育指導力の向上のために「授業評価アンケート」及び「教員による科目評価」を実施しました。また、「学生による到達度評価アンケート」を実施し、教員及び学生へ分析結果をフィードバックしました。

(4) 栄養学科、看護栄養学研究科の学修成果測定の改善

看護栄養学研究科では看護学専攻の高度実践看護師コースのディプロマ・ポリシー(DP)到達度ループリック(自己評価表)を策定しました。

栄養学科ではカリキュラムの充実を図るため、カリキュラム委員が中心となり、現行カリキュラムの評価と検討を行いました。また、臨地実習の教育内容及び実施期間に関する検討を臨地実習担当教員を中心に学科全体で行いました。

6 FD・SD活動の充実、強化

(1) FD・SD活動の推進

FDは、FDSD委員会が主催の研修会を対面及び動画配信で8月に実施したほか、6月に研究倫理委員会、10月に助産研究科、2024年1月に教職課程委員会、2月に看護栄養学研究科各専攻が主催したFDをそれぞれ実施しました。

(2) 学修支援のための教育力向上

学生の修学意欲を引き出す教授能力の向上に向けて、授業評価アンケートの質問項目の見直しと教員間の授業参観を実施しました。

II 研究業績の向上（中期計画・戦略目標Ⅲ）

2023年度は特別研究費の応募者がおりませんでした。特別研究費については、教員から助成期間や応募時期について要望が寄せられたため、「研究費に関する規程」を見直し、応募しやすい環境に整えました。

III 教育に関するビジョンの構築（中期計画・戦略目標Ⅳ）

教育に関するビジョンの構築については単年度で方向性を見出すことが難しいため、各学科、研究科において継続的に検討を続けることとしています。

1 学部・大学院の将来ビジョンの再構築

2020年度から看護栄養学部の入学定員は、看護学科100人、栄養学科90人に増員しました。中央教育審議会の答申「2040年度に向けた高等教育グランドデザイン」など国が掲げる高等教育の将来像を見据えながら、今日の大学に求められている要請に応えつつ将来に向けた基盤づくりに取り組む必要があります。このため、学部及び大学院の各教育組織のあり方について、それぞれの将来ビジョンの再構築に引き続き取り組みます。

【学部教育】

（1）看護学科の将来ビジョンの再構築

2020年度カリキュラムの完成年度に向け、DP到達度、モデルコアカリキュラムの確認を行い、到達度を多面的に評価しました。本学の特徴を活かした新カリキュラムを検討します。

教員の教育・研究能力の強化と研究推進の体制づくりとしては、アクティブラーニング、ICT、シミュレーションモデルの活用等による主体的学習を促す授業の改善に取り組みました。授業参観では相互の学びが得られました。引き続き教員の支援体制を検討します。

（2）栄養学科の将来ビジョンの再構築

2020年度カリキュラムの充実を図るために、学部カリキュラム委員会が中心となり評価と検討を行いました。栄養学科の将来ビジョン案の作成に向けては、WGを中心に検討を進め、イメージ図及び骨子を示すことができました。引き続き、将来ビジョンWGを中心に学科教員全員で将来ビジョンの構築に取り組んでいきます。

（3）教養教育科のあり方検討

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、対面授業が可能となったため、現行教育課程における所期の目的を達成できつつある状況でした。しかし、時間割編成の困難さから土曜日開講や遠隔授業などの課題が残り、これらについては引き続き検討していく予定です。

【大学院教育】

（1）看護栄養学研究科の将来ビジョンの再構築

看護学専攻においては、2022年度3月に申請を行った博士後期課程が認可されたため、開設に向けて学内諸規程等の整備を行いました。

栄養管理学専攻においては、博士前期課程・後期課程におけるリサーチループリックの運用を行いました。今後はリサーチループリックの評価を行う予定です。

（2）専門職大学院助産研究科の将来ビジョンの再構築

研究科長、学長に助産教育の有識者と医療機関看護責任者3名を学外委員として加えた5

名構成で教育課程連携協議会を開催し課題について検討を行いました。

Ⅳ 学生募集・学生受け入れ態勢の充実（中期計画・戦略目標Ⅴ）

1 学生の受入れ拡充

（１）入学志願者増加への対策

18歳人口減に伴う本学志願者数の減少を食い止めるため、オープンキャンパスのコンテンツを参加学年に合わせて変更したり、高校訪問・進学相談会の対応件数を増やす等の従前活動の強化に加え、SNSの活用や急遽の資料頒布会開催等の新企画を試みたことにより、一定数の志願者を確保することができました。しかし、栄養学科の十分な受験生確保には至らなかったもので、さらなる工夫を検討していく予定です。

また、勉強会の開催や、入試・広報データの整理分析に取り組み、志願者減少の実態及び定員割れリスク等について、全教職員で認識を共有できた点は有効でしたが、インパクトのある具体的なアクションに結びつくことができませんでした。引き続き、最新の情報を共有し、志願者確保のために効果的な広報活動を展開したいと思います。

（２）大学院在籍学生比率の向上

大学院看護栄養学研究科では、大学院案内パンフレット、入学者選抜要項、看護学専攻・保健師コースチラシを看護系大学及び実習施設等に送付または担当教員が持参しました。また、看護学専攻博士課程申請に伴いチラシの作成や、ホームページ及びSNSで発信する等、学生募集に努めました。

大学院助産研究科では、パンフレット及びフライヤーを一斉送付しましたが、オープンキャンパスの参加者数及び出願者数が前年より減少しました。今後の募集活動についてより良い方法を検討します。

2 入学者選抜への対応

（１）入学者選抜の検討

栄養学科は2025年度入学者選抜から、新たに総合型選抜を実施することとしました。

（２）入学者選抜におけるリスク管理の強化

2022年度に引き続き、予備問題を制作し、入学者選抜を実施しました。

（３）入学者選抜のインターネット出願、ポートフォリオ利用検討

学生募集が厳しい中で、より受験生が利用しやすいシステムを構築するため、インターネット出願を視野に入れた検討を行いました。2026年度入学者より導入ができるよう引き続き検討していきます。

（４）社会人選抜のあり方の検討

2023年度は検討ができませんでした。

Ⅴ 包括的な学生支援策の充実（中期計画・戦略目標Ⅵ）

1 学生支援策の充実

（１）学部入学定員の増加への対応

入学定員増に伴う教材・備品等の補充については、中期財務計画のとおり段階的に整備させました。

（２）休学者・退学者の減少対策の実施

学生支援教員、保健相談室、学生相談室が連携し、学生支援を行いました。

（３）奨学金制度の充実

学生が経済的な理由で修学をあきらめることがないように、本学独自の奨学金制度を各部署等と連携・調整して成案する予定でしたが、2023年度は成案に至りませんでした。

(4) 課外活動への支援の充実

コロナの感染防止を徹底しながら、天使祭や体育祭を実施することができました。天使祭は4年ぶりに一般公開を再開することができ、大盛況となりました。

また、体育祭も東区体育館で開催しコロナ禍以前のように1日で実施しました。

(5) 学生満足度調査の活用と学生生活全般への支援

全学生に対し「学生生活についての調査（学生生活実態調査と学生満足度調査、3年に1度実施）」、卒業・修了予定者に対し「卒業・修了時アンケート（毎年度実施）」をGoogleフォームを活用したWeb回答で実施しました。調査報告は2024年5月を目途とし、集計・分析を行う予定です。

2 健康管理面の支援

(1) 保健相談室、学生相談室による支援

学生が心身両面で健康な生活を送れるように学内での救護・応急処置、健康に関する情報発信や個別相談を行いました。

また、「こころの健康ミニ講座」等により保健相談室と学生相談室が連携して支援をしました。

(2) 障害学生への支援

修学のための支援を申し出た学生に対し、その求めに応じた合理的配慮を提供するための具体的な支援計画を作成し、大学・学生双方で合意書を取り交わしたうえで、修学上の支援を行いました。

(3) 健康診断による健康の維持・増進

新型コロナウイルスの感染防止に十分配慮したうえで、学内での定期健康診断及び抗体価検査・ワクチン接種を実施しました。

(4) ハラスメントへの対応

新入生を対象としたハラスメントに関する講演会を、2023年6月15日～8月31日の期間にオンラインで開催しました。また、実習に行く前に、言葉やコミュニケーションによって引き起こされる恐れのあるハラスメントに対する知識を深めるため、3年生を対象とした講演会を開催しました。

3 キャリア支援の充実・強化

(1) キャリア支援の充実

各学科学年の就職活動時期に合わせ、就職スタートアップ、自己PR作成、マナー講座、小論文・履歴書・エントリーシートの書き方等を対面を中心としながらも、オンラインも併用で実施しました。

(2) 求人開拓の推進

札幌市内・札幌近郊の病院・福祉施設・保育所等の他、関東圏の病院にも求人依頼のパンフレット等を送付し、新規開拓に努めました。また、病院・企業等の採用担当者と情報交換を行いました。

(3) 国家試験合格率の向上

支援教員や国家試験ワーキングのメンバーを中心に学習指導や対策講義を実施しました。引き続き、対策について各学科で検討をしていきたい。

(4) 実習施設の確保

【看護学科】

臨地実習は施設との調整に時間を要した場面もありましたが、すべて必要数を確保することができました。また、学内でもリアルな体験ができるように、電子カルテやモデル人形を活用した振り返りをする等の工夫をして意識的に学習させることができました。

【栄養学科】

臨地実習に向け新規開拓や再開要請にて実習先を確保することができました。また、臨地実習ワーキングのメンバーを中心に、2023年度の臨地実習全体の意見交換会を開催し、問題点や課題の検討を行いました。

【助産研究科】

助産実習に適した実習施設を新たに確保することができました。実習施設の協力で1年次生、2年次生とも教育計画に準じたすべての臨地実習を行うことができました。

また、2024年度に向けて、さらに新たな実習施設を確保することができました。

(5) 教員採用試験対策の充実

「春季ゼミ」、「1次直前ゼミ」及び「2次直前ゼミ」を就職委員会や栄養学科と連携しながら予定通り実施しました。

4 学生情報の適正管理と活用

個人情報保護に関する法令を遵守し、「学生等の個人情報の取扱いに関する同意書（包括同意書）」に従って、学生の入学時、在学中、就職時、卒業後までの個人情報を適切に収集、管理するとともに、学生への指導や就職支援等に活用しました。

VI 地域連携と社会貢献の促進・充実（中期計画・戦略目標Ⅶ）

1 地域との連携

(1) 札幌市東区との連携事業、5者連携事業の推進

5者連携事業イベント「ひがしく健康・スポーツまつり」は、つどーむでの開催となり、ブース参加（「天使大の健康塾－食事バランスチェック&血圧・血管年齢測定&正しい手指消毒体験－」）を行い、教職員と学生（両学科計19名）が参加しました。また、「ひがしく健康づくりフェスティバル」では「元気に暮らすコツ」というテーマについてクイズ等も交えながら講話を行いました（両学科計10名の学生が参加）。

(2) 他大学との連携事業の推進

地域住民を対象とする「天使大学・北海道科学大学連携公開講座」をオンデマンド形式で開催しました。札幌市外の参加者の割合が高く、対面時よりも多くの若年層を取り込むことができました。

(3) 大学独自の取組の継続

地域のニーズに応えることができる取組みについて、引き続き検討していきます。

2 実習施設との連携強化

(1) 実習施設との包括連携協定の締結

2023年度は実習施設との包括連携協定は行えませんでした。

3 国際交流の推進

(1) 外国語教育の充実

将来、国際社会で貢献できる国際感覚を身につけた人材を育成するために、教養教育科目群の共通基礎教育科目として英語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語の外国語科目を開講しました。

(2) 海外研修・学習プログラムの継続

海外研修はコロナ禍のため中止としました。

Ⅶ 大学の基礎データ

1 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2023年5月1日現在）（単位：名）

学部・学科名		入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護栄養学部	看護学科	100	400	407	
	栄養学科	90	360	371	
合 計		190	760	778	

研究科・課程名		入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	14	28	19	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	2	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	8	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40	80	43	
合 計		59	120	72	

2 国家試験合格率

国家試験	合格率	全国合格率 (新卒者)	全国合格率 (全体)
看護師	96.8%	93.2%	87.8%
保健師	100.0%	97.7%	95.7%
助産師	100.0%	99.3%	98.8%
管理栄養士	75.9%	80.4%	49.3%

3 外部資金獲得状況

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況（延長含む）

研究代表者名	区分	研究課題名
看護学科・教授 伊藤 治幸	基盤研究（C） 継続採択	酸化ストレスを指標とした生活習慣の状況とヘルスリテラシーの実態と評価
看護学科・教授 榊 建二郎	基盤研究（C） 継続採択	NMD を介した小胞体ホメオスタシス制御因子の細胞内局在メカニズムの解明
看護学科・教授 吉田 礼維子	基盤研究（C） 継続採択	住民の視点による介護予防システムの評価指標の開発と有用性の検討
看護学科・准教授 田中 さおり	基盤研究（C） 継続採択	成長ホルモン治療中の子どもと家族の治療継続を支えるピア・サポートプログラムの開発
看護学科・講師 秋山 雅代	基盤研究（C） 継続採択	熟練看護師の介助シャワー浴技術の思考発話に基づく新しい授業教材の開発
看護学科・講師 伊織 光恵	基盤研究（C） 継続採択	改訂版初経教育プログラムの構築による知的障害のある女子の母親への継続支援
看護学科・講師 小島 有沙	若手研究 継続採択	介護老人保健施設におけるスキナーケア予防策の構築－援助者の認識する発生状況から－
看護学科・講師 福田 早織	基盤研究（C） 新規採択	外来における退院後の生活を見据えた術前看護実践自己評価尺度の開発と検証

看護学科・講師 船木 沙織	若手研究 継続採択	原爆傷害調査委員会が実施した遺伝学調査における助産婦の活動
看護学科・講師 船木 沙織	若手研究 新規採択	占領終焉前後における ABCC 医療職の活動および協働体制の変容
看護学科・講師 横山 聖美	基盤研究 (C) 新規採択	中高年の男性遺族と地域社会がつながる支援モデルの開発
看護学科・助教 小野澤 かおり	基盤研究 (C) 継続採択	妊婦を対象とした出生前検査に関する包括的な相談支援要件の明確化
看護学科・助教 高橋 彩華	基盤研究 (C) 継続採択	農漁村地域の環境が保護者の価値観に与える影響と子どもの生活習慣および肥満との関連
栄養学科・講師 松下 真美	基盤研究 (C) 継続採択	ヒト褐色脂肪組織の活性に関連する食事・生活習慣因子の解明
助産研究科・教授 中田 かおり	基盤研究 (C) 継続採択	正期産期の血圧の安定につながる妊婦の水とくらしに関する研究

2) 受託研究等

なし

4 特別研究費採択状況

なし

第3 財務状況

I 財務の概要

1 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表の活動区分資金収支計算書は、教育、施設整備等、その他の3つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めており、2023年度補正予算比（以下「予算比」という）からは759千円の増額となりました。手数料収入では4,118千円、補助金収入では8,646千円、前受金収入では49,486千円の減額となり、収入の部合計では予算比46,951千円の減額となりましたが、2022年度決算額（以下「前年度比」という）3,316,584千円から比べると50,396千円の増額となりました。

支出の部では、人件費支出が予算比27,453千円の減額、教育研究経費支出では予算比74,333千円の減額、管理経費支出では予算比14,090千円の減額となりました。前年度比はそれぞれ、人件費24,235千円、教育研究経費23,285千円、管理経費4,599千円の減額となり、支出の部合計では予算比46,951千円の減額、前年度比50,396千円の増額となりました。

【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金、授業料等から構成され、総額1,176,487千円となり、予算比759千円の増額、前年度比では18,860千円の増額となりました。
- ②「手数料収入」は、入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で構成され、総額14,291千円となり、予算比4,118千円の減額、前年度比3,038千円の減額となりました。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金及び特別寄付金により構成され、総額17,487千円となり予算比4,487千円の増額、前年度比4,129千円の増額となりました。
- ④「補助金収入」は、国庫補助金収入において経常費補助金が予算比8,673千円の減額、前年度比15,001千円の増額となりました。
- ⑤「受取利息・配当金収入」は、受取利息等の収入で、総額602千円となり予算比7千円の減額、前年度比では40千円の増額となりました。
- ⑥「雑収入」は、施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で構成され、総額23,900千円となり、予算比3,900千円の増額でした。今年度は教職員の退職数が減少したことにより、私立大学退職金財団交付金収入が減額したため前年度比37,127千円の減額となりました。
- ⑦「前受金収入」は、2023年度末までに納入された入学生および在学生の2024年度分の授業料等納付金で総額575,943千円となり、予算比49,486千円の減額、前年度比23,238千円の減額となりました。
- ⑧「その他の収入」は、前期末未収入金、貸与奨学金の貸付金回収等の収入で、総額70,690千円となり、予算比7,304千円の増額、前年度比32,743千円の増額となりました。
- ⑨「資金収入調整勘定」は、2023年度末の未収入金(退職金財団交付金収入)および2022年度末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)から構成されています。

【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は、教職員等の人件費および退職金で、総額930,646千円となり、予算比27,453千円の減額となりました。前年度比では、教員人件費は実習が増加したため実習指導教員の人件費が増額したことにより4,355千円の増額、職員人件費は兼務職員数の増加等により6,833千円の増額となりましたが、人件費全体としては退職者が減少したため退職金支出が減額し、24,235千円の減額となりました。
- ②「教育研究経費支出」は、直接的な教育・研究のための経費で、総額314,761千円となり、予算比では74,333千円の減額、前年度比では23,285千円の減額となりました。2022年度に教務システムを更新したことによる用品費21,228千円及びLED照明に更新したことによる電力価格の抑制が減額の要因となります。

- ③「管理経費支出」は、主として学生募集等の広報費や法人の運営経費などで、総額66,263千円となり、予算比14,090千円の減額となりました。旅費交通費や広告費の減額により、前年度比では4,599千円の減額となりました。
- ④「借入金等返済支出」では、2018年度に新棟建設のために借入れた借入金元本の返済が2021年度から始まり、38,720千円を返済しました。
- ⑤「施設関係支出」では、1号館及び4号館研究室、6号館1階事務室のエアコン新設工事、動力消防ポンプ交換工事等23,572千円を支出しました。予算比170千円の減額、前年度比12,004千円の増額となりました。
- ⑥「設備関係支出」は、主に教育研究用機器備品及び図書に係る支出で総額18,603千円となり、予算比1,186千円の増額、前年度比3,859千円の減額となりました。
- ⑦「その他の支出」は、貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額32,197千円となり、予算比13,149千円の減額となりました。
- ⑧「資金支出調整勘定」は、2023年度期末未払金等で、総額24,086千円となりました。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化の原因を判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を、教育活動外収支は財務活動の収支を、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれ、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2023年度は教育活動収支差額および経常収支差額、特別収支差額において支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額12,166千円に基本金組入額30,000千円を加算し、当年度収支差額は42,166千円の支出超過となりました。備品等の除却により12,339千円の基本金取崩額が発生し、翌年度繰越収支差額は1,023,393千円の支出超過となりました。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額18,965千円となり、予算比4,965千円の増額となりました。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「人件費」は、総額936,040千円となり、予算比27,659千円の減額となりました。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しており5,445千円、退職給与引当金繰入額は18,360千円となりました。
- ②「教育研究経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額172,285千円を加算し、総額486,993千円となり、予算比75,101千円の減額、前年度比では32,607千円の減額となりました。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額15,177千円を加算し、総額81,440千円となり、予算比14,913千円の減額、前年度比では4,863千円の減額となりました。
- ④「資産処分差額」は369千円となり、特別収支差額は予算比4,630千円の減額、前年度比72千円の減額となりました。
- ⑤「基本金組入前当年度収支差額」は12,166千円の支出超過となり、予算比129,158千円の減額となりました。人件費、教育研究経費の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、実習関連の費用、修繕費等、及び管理経費の旅費交通費、印刷製本費、広告費等が減額となったことが、予算比から減額になった要因です。

3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産6,220,235千円の内訳は、固定資産4,281,940千円、流動資産1,938,294千円となりま

した。固定資産のうち、特定資産では第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産へ繰入を行い、資産の部では前年度比60,653千円の減額となりました。

総負債1,529,994千円の内訳は、固定負債835,036千円、流動負債694,957千円となります。固定負債では、校舎建設のために2018年度に借入れた長期借入金542,080千円が多くを占め、次いで退職給与引当金、長期未払金の順に固定負債を占めております。2021年度から長期借入金の元本返済が開始されたため、返済までの間、毎年38,720千円が固定負債から減額されていきます。

流動負債については長期借入金から振替えた短期借入金、教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は、4,690,240千円となり、前年度比で12,166千円の減額となりました。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	4,554,804	4,569,715	4,492,966	4,378,448	4,281,940
流動資産	1,807,236	1,775,004	1,869,423	1,902,439	1,938,294
資産の部合計	6,362,040	6,344,719	6,362,389	6,280,888	6,220,235
固定負債	973,244	932,808	898,574	873,738	835,036
流動負債	693,915	688,181	695,380	704,742	694,957
負債の部合計	1,667,160	1,620,990	1,593,955	1,578,480	1,529,994
基本金	5,277,539	5,466,305	5,600,676	5,695,973	5,713,634
繰越収支差額	△582,659	△742,576	△832,242	△993,565	△1,023,393
純資産の部合計	4,694,880	4,723,729	4,768,434	4,702,407	4,690,240

②資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	1,142,999	1,155,067	1,160,971	1,157,627	1,176,487
手数料収入	19,961	18,016	18,401	17,329	14,291
寄付金収入	41,032	26,507	19,676	13,358	17,487
補助金収入	210,504	255,407	243,087	246,402	261,429
付随事業・収益事業収入	3,280	8,653	308	145	0
受取利息・配当金収入	2,158	667	519	562	602
雑収入	65,553	33,494	15,360	61,027	23,900
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	612,418	598,124	604,584	599,181	575,943
その他収入	1,544,399	93,837	47,097	37,947	70,690
資金収入調整勘定	△659,252	△643,539	△614,147	△655,971	△615,326

前年度繰越支払資金	1,572,934	1,734,154	1,730,418	1,838,973	1,841,473
収入の部合計	4,555,990	3,280,392	3,226,277	3,316,584	3,366,980
人件費支出	973,264	895,984	872,111	954,881	930,646
教育研究経費支出	308,079	327,152	281,603	338,046	314,761
管理経費支出	74,420	67,481	56,558	70,862	66,263
借入金等利息支出	3,394	3,485	3,388	3,194	3,000
借入金等返済支出	0	0	38,760	38,720	38,720
施設関係支出	1,337,394	179,098	50,915	11,568	23,572
設備関係支出	117,950	35,332	28,302	22,462	18,603
資産運用支出	0	0	50,000	50,000	50,000
その他支出	38,533	56,814	25,594	24,242	32,197
資金支出調整勘定	△31,202	△15,375	△19,929	△38,867	△24,086
翌年度繰越支払資金	1,734,154	1,730,418	1,838,973	1,841,473	1,913,300
支出の部合計	4,555,990	3,280,392	3,226,277	3,316,584	3,366,980

③活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,483,331	1,489,444	1,442,228	1,495,890	1,493,596
教育活動資金支出計	1,355,763	1,290,619	1,210,272	1,363,790	1,311,671
差引	127,567	198,824	231,955	132,099	181,924
調整勘定等	△38,502	5,230	28,450	△36,025	9,053
教育活動資金収支差額	89,064	204,055	260,406	96,073	190,977
施設整備活動等による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,510,000	7,704	15,577	0	0
施設整備等活動資金支出計	1,455,345	214,430	129,218	84,030	92,176
差引	54,654	△206,726	△113,641	△84,036	△92,176
調整勘定等	11,355	△19,059	△3,675	17,446	1,316
施設整備等活動資金収支差額	66,009	△225,786	△117,316	△66,584	△90,859
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△862,298	155,074	143,089	29,488	100,118
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	20,553	35,459	16,495	22,486	19,907
その他の活動資金支出計	14,524	17,469	51,028	49,474	48,200
差引	6,028	17,990	△34,532	△26,987	△28,293
調整勘定等	117	3	△1	△1	2
その他の活動資金収支差額	6,146	17,994	△34,533	△26,988	△28,291
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	161,220	△3,736	108,555	2,499	71,827

④事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,142,999	1,155,067	1,160,971	1,157,627	1,176,487
		手数料	19,961	18,016	18,401	17,329	14,291
		寄付金	43,630	28,781	20,927	16,035	18,965
		経常費等補助金	210,504	247,703	227,510	246,402	261,429
		付随事業収入	3,280	8,653	308	145	0
		雑収入	65,553	33,494	15,360	61,027	23,900
		教育活動収入計	1,485,928	1,491,717	1,443,481	1,498,567	1,495,074
	支出の部	人件費	972,174	895,884	873,349	955,615	936,040
		教育研究経費	383,193	488,689	460,178	519,600	486,993
		管理経費	78,254	81,358	72,063	86,303	81,440
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		1,433,622	1,465,932	1,405,591	1,561,520	1,504,474	
教育活動収支差額			52,305	25,785	37,889	△62,952	△9,399
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	2,158	667	519	562	602
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,158	667	519	562	602
	支出の部	借入金等利息	3,394	3,485	3,388	3,194	3,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,394	3,485	3,388	3,194	3,000
教育活動外収支差額			△1,235	△2,817	△2,868	△2,632	△2,397
経常収支差額			51,070	22,968	35,021	△65,584	△11,797
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	7,704	15,577	0	0
		特別収入計	0	7,704	15,577	0	0
	支出の部	資産処分差額	162,315	1,823	5,893	441	369
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	162,315	1,823	5,893	441	369
特別収支差額			△162,315	5,880	9,683	△441	△369
基本金組入前当年度収支差額			△111,245	28,849	44,704	△66,026	△12,166
基本金組入額合計			0	△188,766	△134,371	△95,296	△30,000
当年度収支差額			△111,245	△159,916	△89,666	△161,322	△42,166
前年度繰越収支差額			△538,471	△582,659	△742,576	△832,242	△993,565
基本金取崩額			67,058	0	0	0	12,339
翌年度繰越収支差額			△582,659	△742,576	△832,242	△993,565	△1,023,393

※千円未満は切り捨て

(3) 計算書類関係比率

①事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況は どうか	事業活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△7.5	1.4	3.1	△4.4	△0.8	△1.2	4.6
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えず、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。							
	経常収支差額比 率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.4	1.5	2.4	△4.4	△0.8	△2.1	4.2
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。							
	教育活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.5	1.7	2.6	△4.2	△0.6	△2.4	2.3
		意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。							
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付 金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.8	77.4	80.4	77.2	78.7	32.1	73.5
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。							
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.9	1.9	1.4	1.1	1.3	3.6	1.9
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。							
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.1	17.1	16.7	16.2	17.5	9.6	14.4
		意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。							
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.3	60.0	60.5	63.7	62.6	53.6	50.9
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。							
	教育研究経費比 率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.8	32.7	31.9	34.7	32.6	41.5	36.1
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。							
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3	5.5	5.0	5.8	5.4	7.0	8.5
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営のためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。							
	借入金等利息比 率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1
		意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。							
	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	12.6	9.2	6.3	2.0	7.4	8.9
		意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。							

①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	同系 平均	全国 平均
支出構成は適切であるか	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	5.5	11.9	13.8	12.4	12.4	5.8	11.5
		意味	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えたと、実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.1	77.6	75.2	82.5	79.6	166.9	69.3
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	107.5	112.9	106.8	111.5	102.9	109.3	104.7
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては、一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

②活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.0	13.7	18.1	6.4	12.8	5.8	13.4
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

x

※●寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金・現物寄付 ●補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国522法人の2022年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国11法人の2022年度決算額の平均

③貸借対照表関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	同系 平均	全国 平均
自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	73.7	74.4	74.9	74.8	75.4	84.8	88.3
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。							
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△9.1	△11.7	△13.0	△15.8	△16.4	△24.6	△15.5
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。							
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.1	88.6	89.4	90.1	90.6	97.4	97.2
		意味	この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。							
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	104.6	96.4	94.3	88.7	88.9	61.5	78.2
		意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率は高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。							
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.0	96.7	94.2	93.1	91.2	100.7	97.6
		意味	資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。							
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	80.3	80.7	79.2	78.5	77.4	92.4	90.9
		意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賄っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。							
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	71.5	72.0	70.6	69.7	68.8	85.4	86.1
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。							
	特定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	62.5	63.3	61.2	59.5	57.7	63.1	57.8
		意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要のため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。							
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	8.2	7.9	8.7	9.6	10.5	19.8	23.2
		意味	各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。							
	減価償却比率 (図書を除く)	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	28.4	27.9	29.3	30.2	31.1	14.5	13.9
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。							
		～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	36.1	37.7	40.7	44.0	46.2	56.1	55.0
		意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。							

③貸借対照表関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	同系 平均	全国 平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.2	9.6	12.5	13.8	16.6	15.7	28.2
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率(単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	0.2	2.0
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	260.4	257.9	268.8	269.9	278.9	192.3	263.2
		意味	学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上あれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。							
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	283.1	282.5	304.1	307.3	332.2	412.8	372.0
		意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。							
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	91.3	91.4	91.0	90.7	89.0	35.6	73.3
		意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	15.2	14.7	14.1	13.9	13.4	7.5	6.5
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	10.9	10.8	10.9	11.2	11.1	7.5	5.3
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.2	25.5	25.0	25.1	24.5	15.1	11.7
		意味	総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回することを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。							
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	35.5	34.3	33.4	33.5	32.6	17.8	13.3
		意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。							

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

●外部資産＝借入金＋学校債＋未払金＋手形負債 ●基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

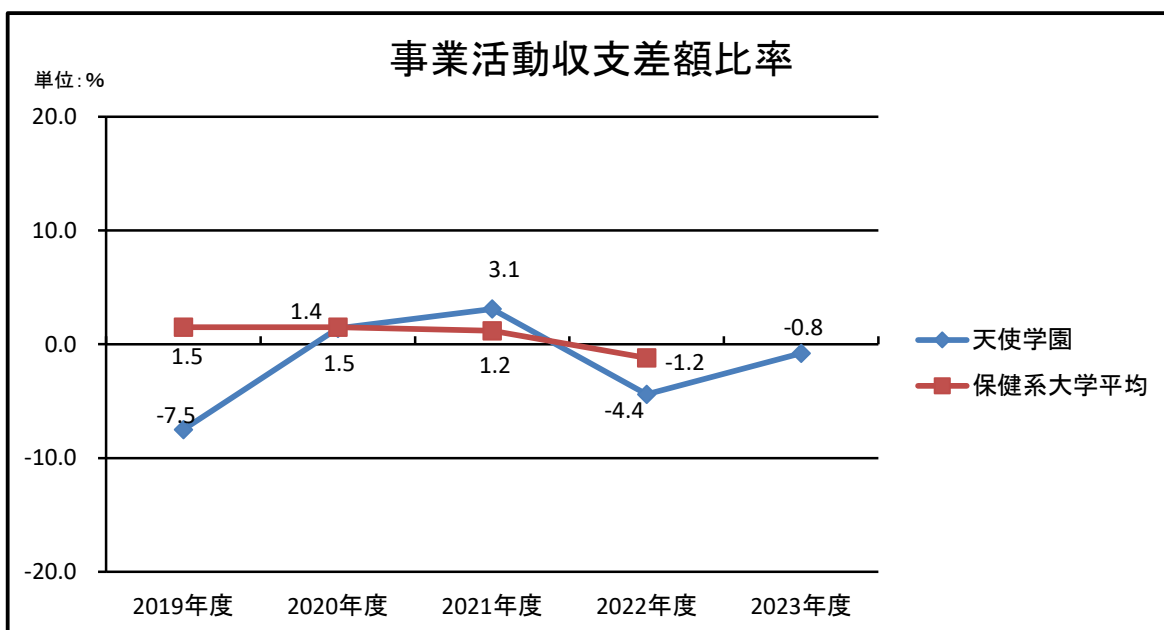
●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教科研用備品・管理用備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国522法人の2022年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

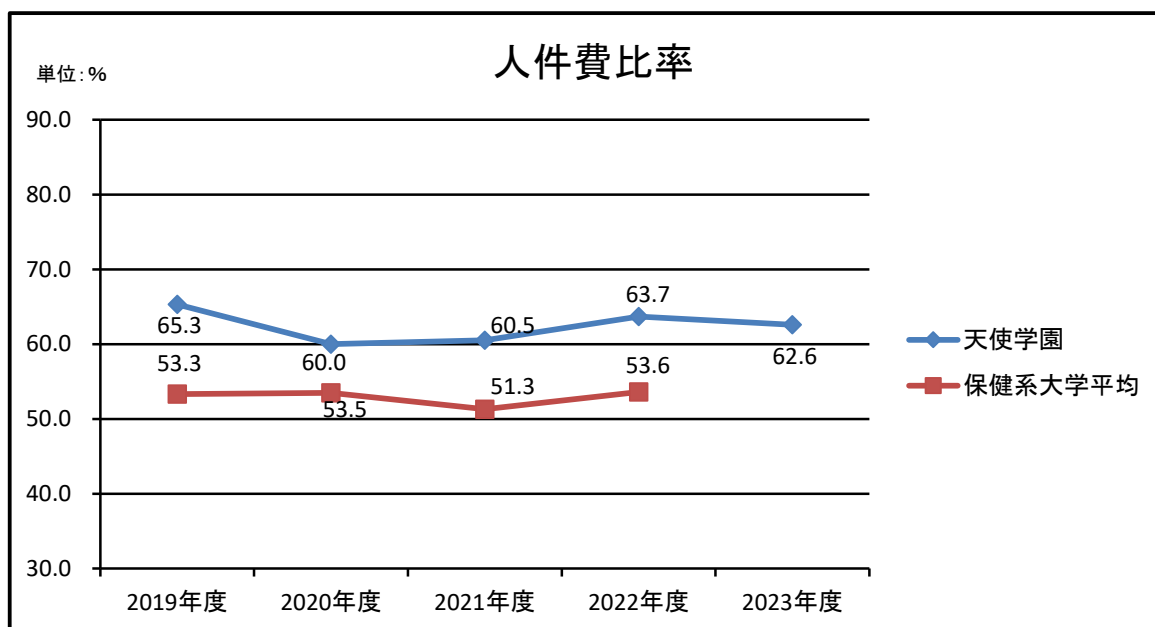
※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国11法人の2022年度決算額の平均

(4) 主な関係比率のグラフ



事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

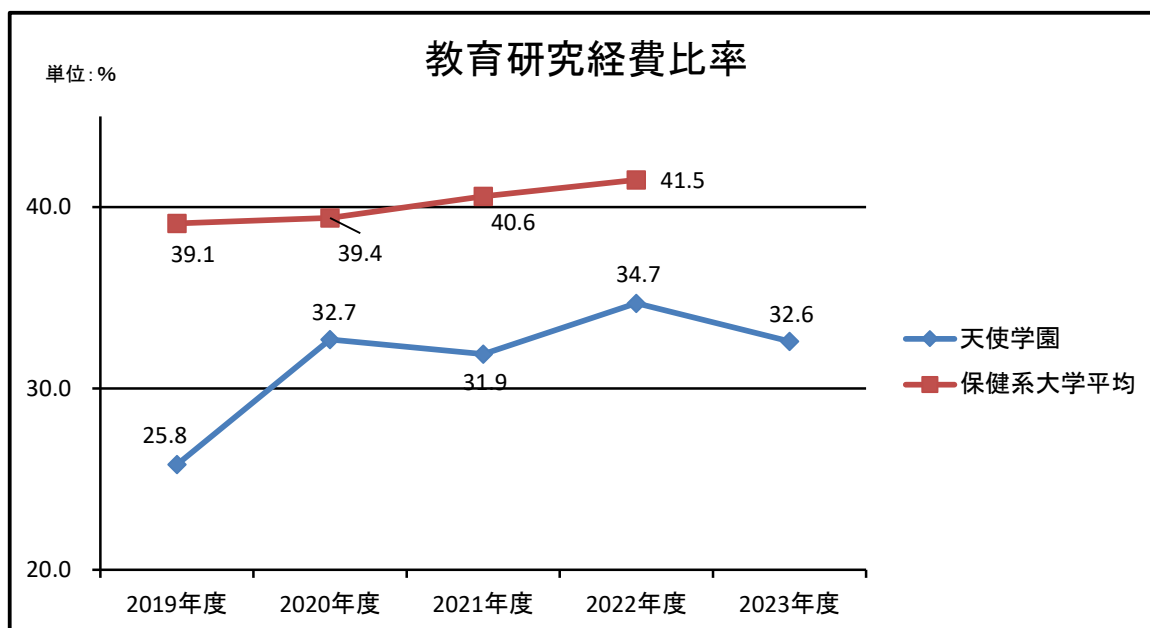
天使学園の事業活動収支差額比率は、2019年度は新校舎建設に伴う臨時的な支出によりマイナスとなりました。2020年度及び2021年度はコロナウイルスの影響により教育活動が制限されている状態が続いてプラスに転じていましたが、コロナウイルスの影響が落ち着いてきた2022年度は教務システムの更新、光熱水費の値上げ等の要因により再びマイナスに転じました。2023年度は7・8号館のLED改修工事により若干のマイナスとなりました。2024年度は入学定員を満たさなかったこと及び情報システムの更改により、大幅なマイナスに転じることが予想されます。



人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

過年度に65%前後で推移していた比率は2020年度及び2021年度は退職者が少なく、60%程度に納まっていましたが、2022年度は退職者が増加したことによる退職金の増加が、再び比率が上昇した要因です。

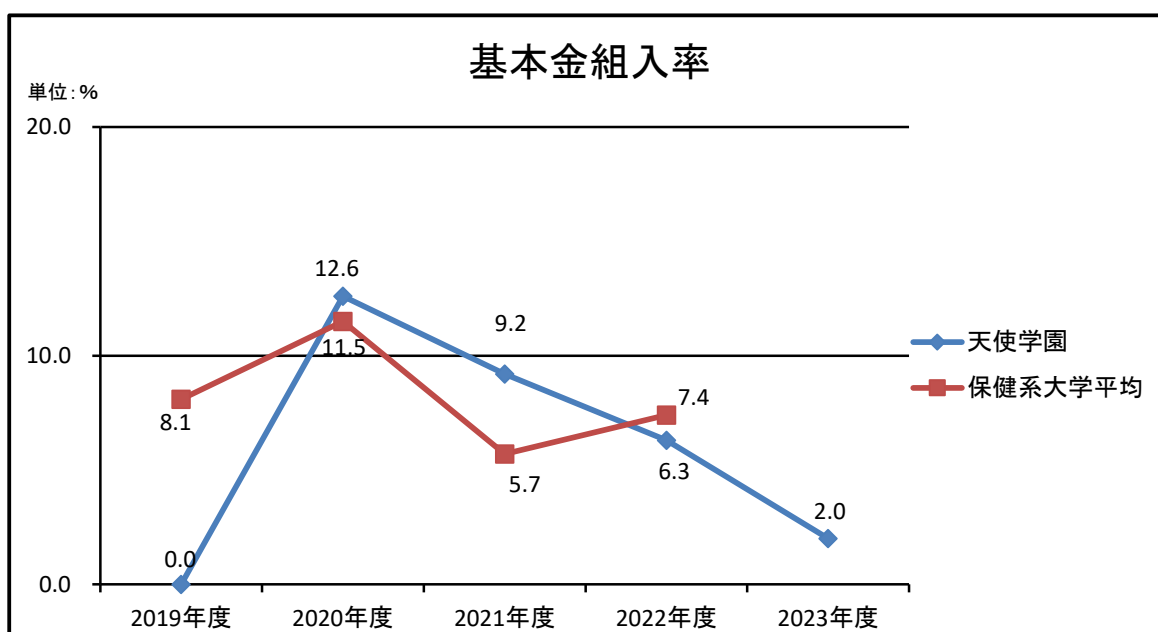
2023年度は2022年度とほぼ同水準で推移していますが、2024年度に看護栄養学研究科看護学専攻博士後期過程を開設したことにより教員数が増加したため、人件費比率は高くなることが予想されます。



教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

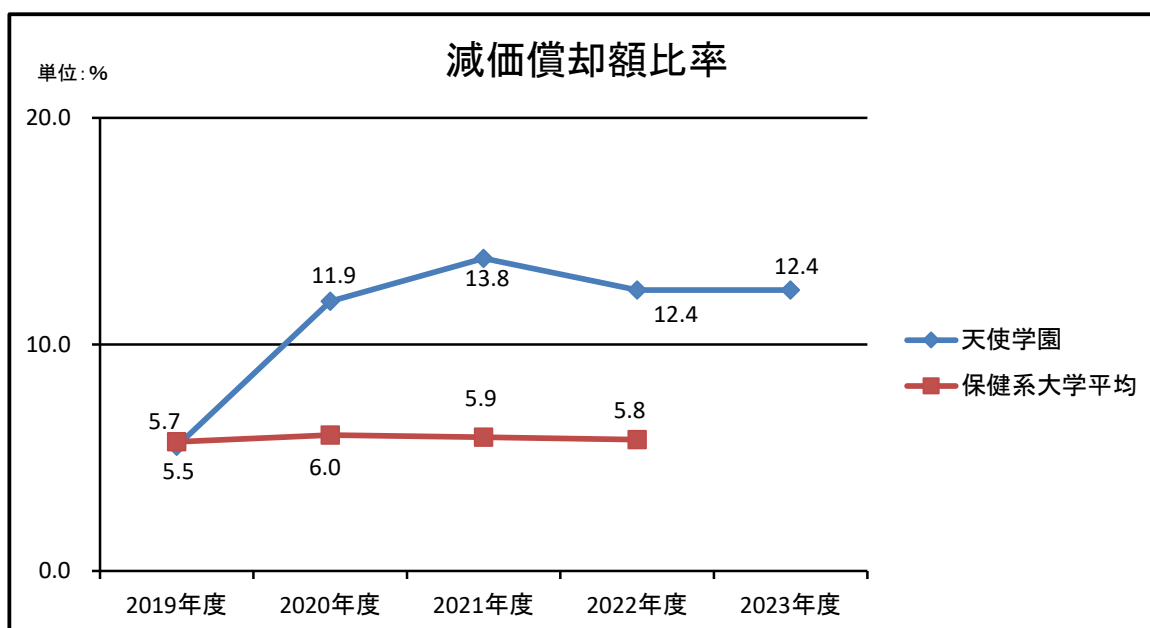
天使学園の教育研究経費比率は過年度は25%前後で推移していましたが、2020年度から新校舎の減価償却が開始されたため、今後、教育研究経費の比率は30～35%程度で推移していく見込みです。

注：「事業活動収支差額比率」、「学生生徒等納付金比率」、「人件費比率」、「教育研究経費比率」の2022年度の保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国11法人の平均を表しています。



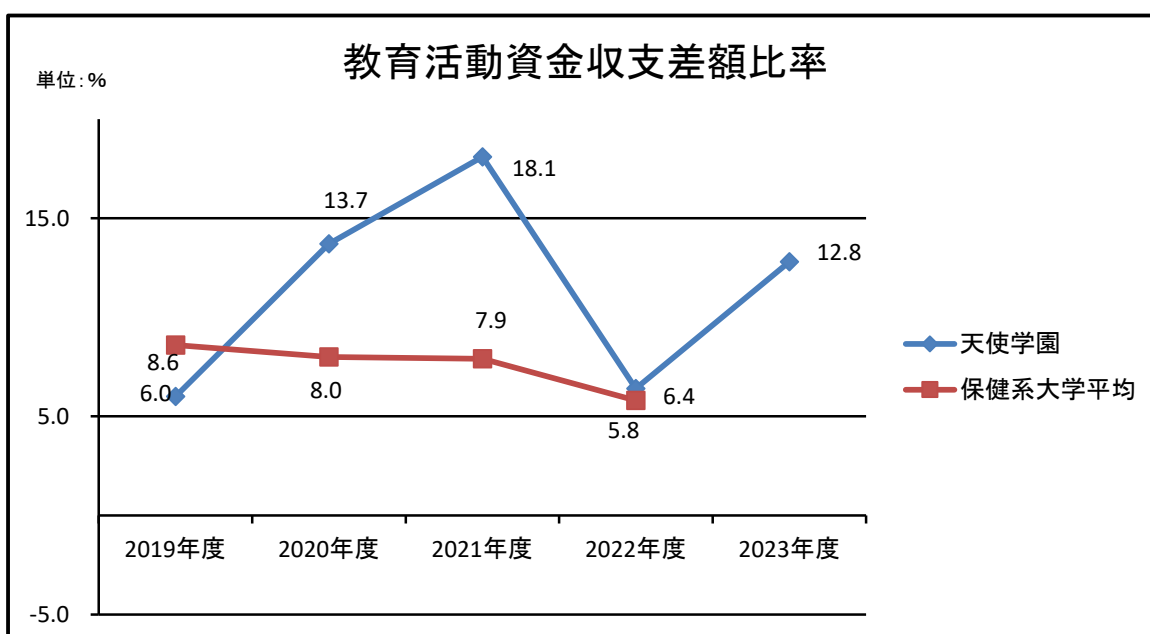
事業活動収入に対する基本金組入額の割合です。単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇します。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましいです。2019年度は図書の除却により、基本金を取崩したため基本金の組入れはありませんでした。

2021年度からは借入金元本の返済による基本金の組入れ及び第2号基本金の計画的な組入れが始まり、継続的に基本金を組入れていますが、2023年度に不明機器備品を除却したことにより基本金の取崩しが発生したため、基本金組入率は2%と減少しました。



当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを図る割合です。

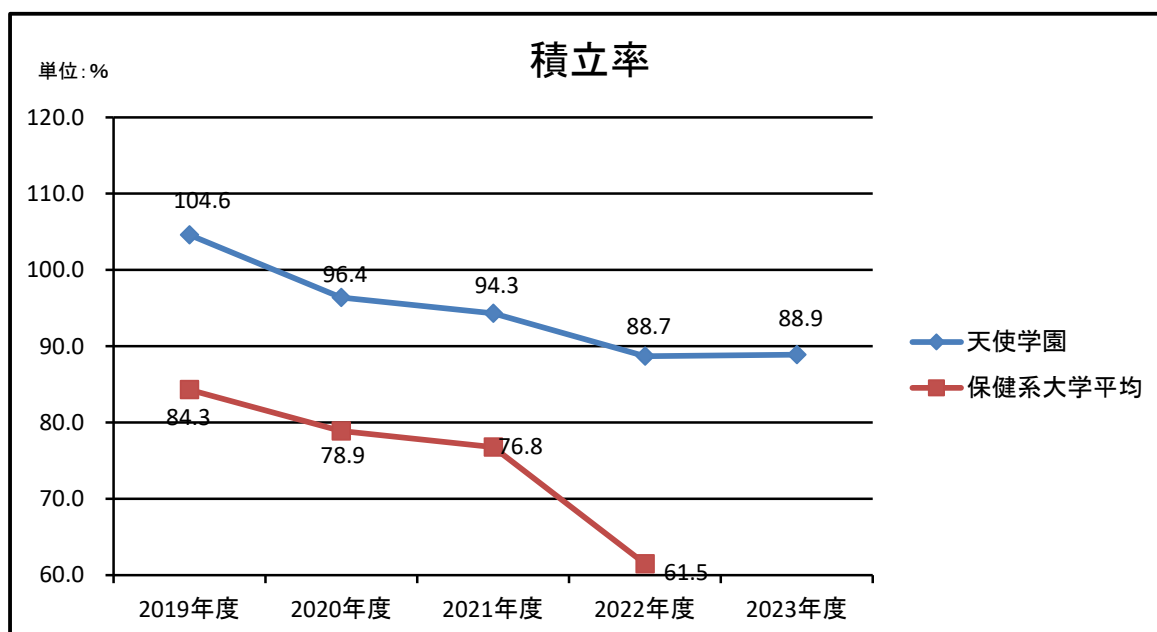
2019年度までは毎年6%前後の水準で推移していましたが、2020年度からは新棟建設に伴う減価償却額が計上されましたので11.9%と約2倍の割合になりました。この減価償却額の比率は今後、大規模の固定資産を取得しない限り、新棟の償却完了まで数十年にわたり同程度の水準で推移していくことになります。



教育活動資金収入に対する教育活動資金収支差額の割合となり、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測るものです。

2022年度は教務システムの更新等の要因により6.4%と比率を下げてしまいましたが、2023年度には12.8%と比率を回復させ、「教育活動」において、安定的にキャッシュフローを生みだせているといえます。

2024年度は人件費支出の増加及び学納金収入の減少により、比率が下がることが予想されます。

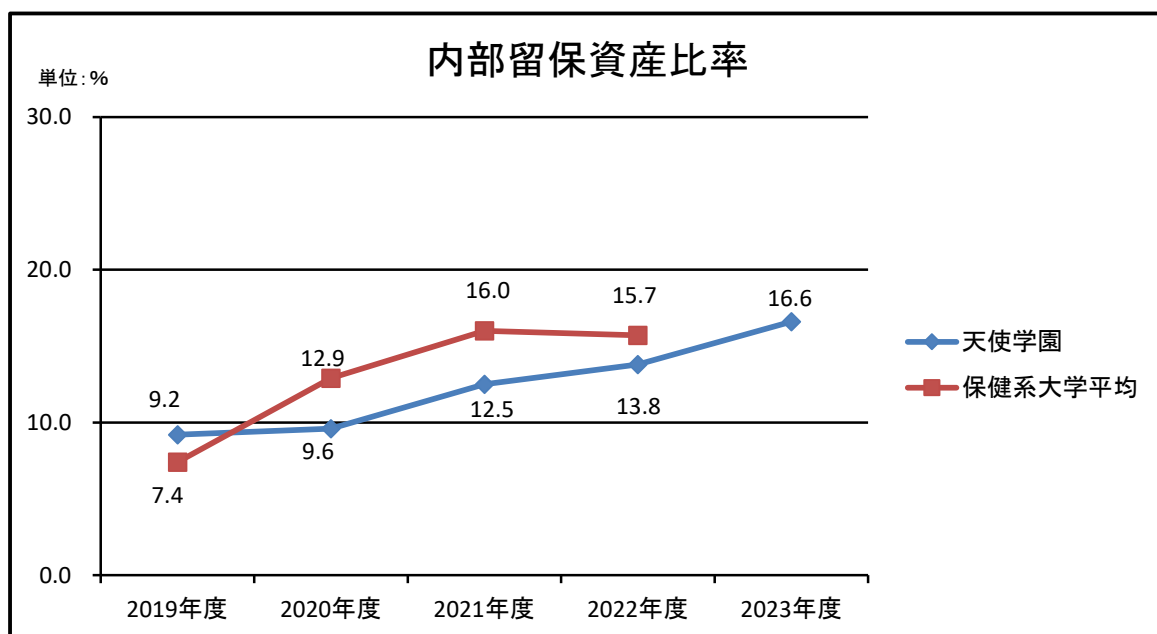


施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示す割合です。

2019年度までは110%を超える割合で推移してきましたが、新棟建設による第2号基本金および減価償却引当特定資産の取崩しや、新棟の減価償却額の計上により2019年度から積立率は減少傾向です。

この比率が減少していくと将来の退職資金や施設設備の更新に支障をきたす恐れが生じるので、計画的に積立を行う必要があります。

2021年度からは再び第2号基本金及び引当特定資産の組入れを開始しましたが、減価償却額が増額しているため、運用資産が現在と同程度の場合、積立率は減少傾向になります。



この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味します。

2019年度は新校舎建設に伴い、第2号基本金引当特定資産等を取崩したために大きく比率が減少しましたが、2021年度から再び第2号基本金引当特定資産等を繰り入れ、新校舎建設に伴う借入金の元本の返済が開始されたことにより、比率は少しずつ高まっています。

(5) その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金						
公的金融機関						
日本私立学校振興・共済事業団	580,800	0	※38,720	542,080	0.50%	2038/9/15
小計	580,800	0	※38,720	542,080		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	580,800	0	※38,720	542,080		
短期借入金						
公的金融機関						
小計	0	0	0	0		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
返済が1年以内の長期借入金	38,720	※38,720	38,720	38,720		
計	38,720	※38,720	38,730	38,720		
合計	619,520	※38,720	38,720 ※38,720	580,800		

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

寄付金の種類		法人	天使大学	計(円)
特別寄付金	奨学寄付金	0	0	0
	教育振興寄付金	0	3,310,000	3,310,000
	小計	0	3,310,000	3,310,000
一般寄付金		0	14,177,620	14,177,620
現物寄付		0	1,478,249	1,478,249
合計		0	18,965,869	18,965,869

⑤補助金の状況

補助金の種類		法人	天使大学	計(円)
国庫補助金	経常費補助金	0	261,326,900	261,326,900
	小計	0	261,326,900	261,326,900
地方公共団体補助金	札幌市結核健康診断費補助金	0	102,453	102,453
	小計	0	102,453	102,453
合計		0	261,429,353	261,429,353

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況
該当なし

⑧学校法人間財務取引の状況
該当なし

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

天使学園中期財務計画は2019年度に作成した内容から、毎年度決算後に見直しを行っています。

本学ホームページで公表しました天使学園中期計画（2020年度～2024年度）で掲げられた戦略目標の実現に向けて、入学生の安定的確保、補助金の更なる獲得、外部資金の獲得を目指し、支出の削減を一層図ることにより、本学園の経営の安定に努めます。

2 0 2 3 年 度

計 算 書 類

学校法人 天使学園

資 金 収 支 計 算 書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,175,728,334	1,176,487,334	△759,000
手数料収入	18,410,000	14,291,358	4,118,642
寄付金収入	13,000,000	17,487,620	△4,487,620
補助金収入	270,076,000	261,429,353	8,646,647
国庫補助金収入	270,000,000	261,326,900	8,673,100
地方公共団体補助金収入	76,000	102,453	△26,453
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	610,000	602,980	7,020
雑収入	20,000,000	23,900,848	△3,900,848
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	625,430,000	575,943,200	49,486,800
その他の収入	63,386,262	70,690,414	△7,304,152
資金収入調整勘定	△614,181,980	△615,326,403	1,144,423
前年度繰越支払資金	1,841,473,592	1,841,473,592	
収入の部 合計	3,413,932,208	3,366,980,296	46,951,912

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	958,100,000	930,646,912	27,453,088
教育研究経費支出	389,095,000	314,761,899	74,333,101
管理経費支出	80,354,000	66,263,023	14,090,977
借入金等利息支出	3,000,800	3,000,800	0
借入金等返済支出	38,720,000	38,720,000	0
施設関係支出	23,743,000	23,572,450	170,550
設備関係支出	17,417,000	18,603,578	△1,186,578
資産運用支出	50,000,000	50,000,000	0
その他の支出	45,347,291	32,197,451	13,149,840
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△17,000,000	△24,086,769	7,086,769
翌年度繰越支払資金	1,815,155,117	1,913,300,952	△98,145,835
支出の部 合計	3,413,932,208	3,366,980,296	46,951,912

活動区分資金収支計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		1,176,487,334
		手数料収入
		14,291,358
		特別寄付金収入
		3,310,000
		一般寄付金収入
		14,177,620
		経常費等補助金収入
		261,429,353
		付随事業収入
		0
		雑収入
		23,900,848
施設整備等活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計
		1,493,596,513
	支出	人件費支出
		930,646,912
		教育研究経費支出
		314,761,899
		管理経費支出
		66,263,023
		教育活動資金収入計
		1,311,671,834
		差引
		181,924,679
		調整勘定等
		9,053,245
		教育活動資金収支差額
		190,977,924
科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入
		0
		施設設備補助金収入
		0
		施設設備売却収入
		0
		施設整備等活動資金収入計
		0
	支出	施設関係支出
		23,572,450
		設備関係支出
		18,603,578
		第2号基本金引当特定資産繰入支出
		30,000,000
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）		減価償却引当特定資産繰入支出
		10,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出
		10,000,000
		施設整備等活動資金支出計
		92,176,028
		差引
		△92,176,028
		調整勘定等
		1,316,524
		施設設備等活動資金収支差額
		△90,859,504
		100,118,420
科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
		0
		貸付金回収収入
		9,595,000
		預り金受入収入
		9,709,152
		小計
		19,304,152
		受取利息・配当金収入
		602,980
		その他の活動資金収入計
		19,907,132
その他の活動による資金収支	支出	借入金等返済支出
		38,720,000
		貸付金支払支出
		6,480,000
		小計
		45,200,000
		借入金等利息支出
		3,000,800
		その他の活動資金支出計
		48,200,800
		差引
		△28,293,668
		調整勘定等
		2,608
		その他の活動資金収支差額
		△28,291,060
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		71,827,360
前年度繰越支払資金		1,841,473,592
翌年度繰越支払資金		1,913,300,952

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,175,728,334	1,176,487,334	△759,000	
		手数料	18,410,000	14,291,358	4,118,642	
		寄付金	14,000,000	18,965,869	△4,965,869	
		経常費等補助金	270,076,000	261,429,353	8,646,647	
		国庫補助金	270,000,000	261,326,900	8,673,100	
		地方公共団体補助金	76,000	102,453	△26,453	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	20,000,000	23,900,848	△3,900,848	
		教育活動収入計	1,498,214,334	1,495,074,762	3,139,572	
		科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費 (内退職給与引当金繰入額)	963,700,000 (18,000,000)	936,040,814 (18,360,832)	27,659,186 (△360,832)	
教育研究経費 (内減価償却額)	562,095,000 (173,000,000)	486,993,123 (172,285,702)	75,101,877 (714,298)			
管理経費 (内減価償却額)	96,354,000 (16,000,000)	81,440,534 (15,177,511)	14,913,466 (822,489)			
徴収不能額等	0	0	0			
教育活動支出計	1,622,149,000	1,504,474,471	117,674,529			
教育活動収支差額			△123,934,666	△9,399,709	△114,534,957	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	610,000	602,980	7,020	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	610,000	602,980	7,020	
	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	3,000,800	3,000,800	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	3,000,800	3,000,800	0	
	教育活動外収支差額			△2,390,800	△2,397,820	7,020
	経常収支差額			△126,325,466	△11,797,529	△114,527,937
	特別収支	事業収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入			0	0	0	
特別収入計			0	0	0	
事業活動支出		科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	5,000,000	369,363	4,630,637	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	5,000,000	369,363	4,630,637	
特別収支差額			△5,000,000	△369,363	△4,630,637	
〔予備費〕			10,000,000		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			△141,325,466	△12,166,892	△129,158,574	
基本金組入額合計			△109,880,000	△30,000,000	△79,880,000	
当年度収支差額			△251,205,466	△42,166,892	△209,038,574	
前年度繰越収支差額			△993,565,477	△993,565,477	0	
基本金取崩額			0	12,339,098	△12,339,098	
翌年度繰越収支差額			△1,244,770,943	△1,023,393,271	△221,377,672	
(参考)						
事業活動収入計			1,498,824,334	1,495,677,742	3,146,592	
事業活動支出計			1,640,149,800	1,507,844,634	132,305,166	

注記 予備費の使用は、次のとおりである。

なし

貸 借 対 照 表

2024年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,281,940,222	4,378,448,521	△96,508,299
有形固定資産	3,593,515,822	3,737,694,121	△144,178,299
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	2,775,448,057	2,881,717,035	△106,268,978
構築物	63,137,552	68,732,005	△5,594,453
教育研究用機器備品	84,768,781	119,218,841	△34,450,060
管理用機器備品	4,026,871	7,015,158	△2,988,287
図書	228,051,567	222,928,088	5,123,479
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	653,950,000	603,950,000	50,000,000
その他の固定資産	34,474,400	36,804,400	△2,330,000
流動資産	1,938,294,823	1,902,439,824	35,854,999
現金預金	1,913,300,952	1,841,473,592	71,827,360
その他の流動資産	24,993,871	60,966,232	△35,972,361
資産の部 合計	6,220,235,045	6,280,888,345	△60,653,300
負 債 の 部			
固定負債	835,036,817	873,738,395	△38,701,578
長期借入金	542,080,000	580,800,000	△38,720,000
退職給与引当金	281,935,257	276,541,355	5,393,902
その他の固定負債	11,021,560	16,397,040	△5,375,480
流動負債	694,957,312	704,742,142	△9,784,830
前受金	575,943,200	599,181,980	△23,238,780
その他の流動負債	119,014,112	105,560,162	13,453,950
負債の部 合計	1,529,994,129	1,578,480,537	△48,486,408
純 資 産 の 部			
基本金	5,713,634,187	5,695,973,285	17,660,902
第1号基本金	5,519,634,187	5,531,973,285	△12,339,098
第2号基本金	90,000,000	60,000,000	30,000,000
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△1,023,393,271	△993,565,477	△29,827,794
純資産の部 合計	4,690,240,916	4,702,407,808	△12,166,892
負債及び純資産の部 合計	6,220,235,045	6,280,888,345	△60,653,300

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額348,337,102円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,513,917,209円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

135,842,234円

建物

2,775,448,054円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 588,183,244円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
後発事象
当法人と学校法人藤学園（北海道札幌市）は令和6年4月1日に合併した。
(合併の目的)
学校法人藤天使学園は学校法人天使学園の学校経営を継承して北海道におけるカトリック教育の一層の充実と発展を図ることを目的とする。
(合併後の学校法人の名称)
学校法人藤天使学園
(学校法人の主な事業内容)
学校経営(天使大学)
なお、藤天使学園が学校経営を継承し、天使大学は合併後も存続する。

財 産 目 録
2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資 産 の 部				
1 基本財産				
(1) 土地	札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物	1号館鉄筋コンクリート造2階建他7棟	18,024.4948㎡	2,775,448,057	
(3) 構築物	中沼グランド 他34点		63,137,552	
(4) 教育研究用機器備品		2,041点	79,440,015	
(5) 少額重要資産		5,126点	5,328,766	
(6) 管理用機器備品		306点	4,026,871	
(7) 図書		61,831冊	228,051,567	
(8) 電話加入権			384,400	
	基本財産 計			3,593,900,222
2 運用財産				
(1) 現金預金			1,913,300,952	
(2) 特定資産			653,950,000	
(3) 未収入金			16,144,423	
(4) 貯蔵品			169,448	
(5) 前払金			0	
(6) 仮払金			0	
(5) 長期貸付金			34,090,000	
(6) 短期貸付金			8,680,000	
	運用財産 計			2,626,334,823
	資産の部 合計			6,220,235,045
II 負 債 の 部				
1 固定負債				
(1) 長期借入金			542,080,000	
(2) 長期未払金			11,021,560	
(3) 退職給与引当金			281,935,257	
	固定負債 計			835,036,817
2 流動負債				
(1) 未払金			29,462,249	
(2) 短期借入金			38,720,000	
(3) 前受金			575,943,200	
(4) 預り金			50,831,863	
	流動負債 計			694,957,312
	負債の部 合計			1,529,994,129
	正 味 財 産			4,690,240,916